

平成30年度予算編成方針

日本経済と国の動向

わが国の経済は、内閣府が発表した月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とする一方、わが国の景気が下押しされるリスクとして「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響」をあげ、それらに十分留意する必要があるとの経済の基調判断を行っている。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との方針の下、引き続き、600兆円経済の実現と平成32年度の財政健全化目標達成の双方の実現を目指すとしており、「経済・財政再生計画」の「集中改革期間」の最終年度である平成30年度においても、手綱を緩めることなく、同計画における歳出・歳入両面の取組を進めるとした。

併せて、地方公共団体についても、「経済・財政再生計画」の下、全ての改革項目を改革工程表に従って着実に進め、地方行財政の構造改革を推進するとともに、地方公共団体における社会保障改革、公共施設の老朽化対策等への計画的な取り組みを促すため、需要やコスト等について、将来見通しの検討を含め、更なる「見える化」に向けて取り組むとしている。

また、平成31年10月には、消費税率の引き上げが予定されており、今後の国の動向に十分留意する必要がある。

本市の財政状況

緩やかな景気回復により、平成28年度一般会計決算では、歳入の根幹をなす市税が149億6千万円、対前年度比7千万円、0.5%の増加となった。このうち、個人市民税が70億4千万円で、対前年度比1億2千万円、1.8%増加したものの、法人市民税は10億4千万円となり、法人税割額の減少などにより、対前年度比1億8千万円、14.7%減少している。市民1人あたり個人市民税は、平成19年度の8万3千円をピークに減少し、平成28年度は7万9千円となっており、人口は伸びているものの、市民1人あたりの市税は回復していない。歳出においては、社会保障関係費である民生費は、制度拡充や人口増加、多子高齢化などと相まって、平成19年度と比較し約40億円増加しており、平成28年度には、98億8千万円（歳出全体に占める割合は42.9%）まで増加した一方、主に投資的経費である土木費は、平成19年度と比較し約10億円減少し、平成28年度には、20億7千万円（歳出全体に占める割合は9.0%）まで減少した。

本市の将来人口推計によれば、今後も人口が増加することが予測されている

ものの、人口構造の変化により社会保障関係費や教育関係費の増加が予測されると共に、市有建築物や道路等のインフラ資産の更新、改修費の増大も見込まれている。政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、平成32年度の財政健全化目標を堅持するとしており、今後も税制改正の動向や経済環境の変化、消費税率引き上げ延期に伴う社会保障関係費の動向などを注視しながら、ストック及びコストなどの情報について更なる「見える化」を図り、経常経費抑制、投資的経費の財源の確保などにつなげると共に、短期・中長期的視点から適切な財政運営に努める必要がある。

予算編成の考え方

第5次日進市総合計画は、計画期間が残すところ3年となり、計画に掲げられている市の将来都市像「いつまでも暮らしやすい みどりの住環境都市」の着実な実現に向けて「子育て・健康長寿」、「安全・安心」、「快適で利便性の高い都市づくり」、「産業の振興」、「次世代を担う人づくり」、「市民自治力・行政経営力」の6つの基本目標を掲げ、重点プロジェクト事業及び第8次実施計画に掲げる事務事業とともに最優先で取り組んでいく。

景気は緩やかな回復基調にあるものの、市税収入の伸びを上回る社会保障関係費などの経常経費の増大により、投資的経費の財源不足が見込まれるところである。

こうした財政状況から、平成30年度の予算編成においては、これまでと同様に国・県補助金等の獲得を始め、市税等の収納率の向上、財産収入・広告料収入等の増収のための方策を取るなど、将来負担等を考慮した財源の確保・創出を行うとともに、経費削減に努めスクラップ・アンド・ビルドを徹底することにより財政構造の改善を図るものとする。

また、総合戦略に掲げられた目標、第2次経営改革プランに掲げる基本視点及び戦略を推進する事業の展開に努め、持続可能な行財政基盤の構築を目指す。

予算規模と歳入見込み

平成30年度一般会計当初予算の規模は、約236億5千万円（平成29年度当初予算は233億1千万円）と見込んだ。このうち歳入一般財源は、市税150億1千万円、各種交付金等31億9千万円、特定財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・県支出金、財産収入、繰入金、諸収入及び市債）は54億5千万円と見込んでいる。

なお、緩やかな景気回復傾向による市税の増収が見込まれるものの、地方消費税交付金の収入が平年化したことや、景気を下押しする不安定要素も多くあり、歳入一般財源の見込み額は横ばい傾向が予想される。

こうしたことから、国庫補助金等については積極的に要望しつつも、獲得する

ことによるその後のランニングコストも検討し、過度に市の将来負担に繋がらないよう十分に精査することとし、補助率の圧縮等も勘案し、確実に見込める額を予算計上するものとする。

予算編成方式

平成21年度から平成25年度までの枠配分方式を改め、平成26年度及び平成27年度は、「一件査定方式」により、各事務事業を再検証し編成業務を行った。これにより、積算内容の細部に渡る精査が実施され、経費の削減には一定の効果があったものの、平成27年度において示した目標削減率は、シーリングとして機能せず、大幅な歳出超過に至った。

平成28年度予算編成から採用した従来の枠配分方式と一件査定方式のメリットを併せた「新枠配分方式」は、経常経費の肥大化の抑制及び予算総額の精度が高まり、優先順位の高い投資的経費を予算化し、限られた財源を効果的に活用できたことから、平成30年度も同様に実施する。投資的経費は、部配分とすることで、各部ごとに予算配当インセンティブを与え、優先順位の高い事業に着実に予算を配当するとともに、経常経費は、事前に行った経常経費調査を基に、一件査定方式による査定を経た額を課の枠配分額として設定することにより、最少のコストを目指す。

また、平成30年度から第2次経営改革プランに基づき、市有建築物の老朽化対策等を計画的に推進するための「修繕予算枠」を設け、市有建築物の長寿命化や財政負担の平準化を目指す。